

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-01-17	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	工業統計調査	部課名	区民生活部区民課	課長名	正木		
		担当者名	神 永	内線	2218		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-01-02	工業統計調査					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成	明治42年度	根拠法令等	統計法			
終期設定	有 無	年度					
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	14-04	統計・調査の推進				
目的	工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得る。（経済産業省所管）						
対象者等	製造業を営む従業者4人以上の事業所を対象に実施。						
内容	<p>「経済センサス - 活動調査」の前年を除き毎年実施。調査基準日は12月31日。 調査員選任方法：原則、町会長に推薦を依頼し、町会の区域を跨る調査区等一部は登録調査員を任用。 調査員1人当たり11～12事業所を担当。</p> <p>調査の種類 ア 甲調査（従業者30人以上の事業所） イ 乙調査（従業者4人以上29人以下の事業所）</p> <p>主要調査事項 ア 事業所名、所在地 イ 本社または本店の名称、所在地 ウ 経営組織 エ 資本金額 オ 従業者数 カ 現金給与の総額 キ 製造品の出荷額、商品仕入額（合計額） ク 作業工程等</p>						
経過	<p>明治42年に第一回目の調査が行われ、その後、大正9年から毎年実施されている。 昭和56年以降は、本調査については西暦年の末尾が0年、3年、5年、8年は全数調査年（すべての製造業が対象）とし、それ以外の年は原則、従業者4人以上の事業所が対象であったが、平成22年調査より調査対象が従業者4人以上の事業所のみに変更となった。（22年度は全数調査の年だが、経済センサス - 活動調査 - 実施のため、従業者4人以上の事業所を調査対象とした。なお23年度については経済センサス - 活動調査 - 実施年のため調査を実施していない）</p>						
必要性	統計法で定められた統計調査のため必須。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 調査日程 調査員説明会（1月上旬） 調査票配布（1月上旬） 調査票回収（1月下旬） 調査票提出（2月上旬） 調査票審査（2月中） 区から都への調査票提出（3月上旬）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		6,493	4,226	4,242	0	3,335	3,335
決算額（26年度は見込み）		5,209	2,166	1,983	0	1,933	2,071	3,356
人件費等		6,482	5,621	6,505	0	4,861	3,924	
減価償却費				2,760	0	2,549	2,366	
【事務分担量】（%）		105	125	95	0	79	70	
合計（+ +）		11,691	7,787	11,248	0	9,343	8,361	3,356
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源		6,397	5,603	9,269	0	7,418	6,355	0
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	調査対象事業所数	2106	884	704		768	547	
	調査員数	145	49	45		46	43	
	指導員数	7	2	3		3	3	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	調査員・指導員報酬	1,857	報酬	調査員・指導員報酬	1,857	報酬	調査員・指導員報酬	2,993
旅費	調査員・指導員費用弁償	56	賃金	臨時職員賃金	108	賃金	臨時職員賃金	144
需用費	消耗品等	6	旅費	調査員・指導員費用弁償	65	旅費	調査員・指導員費用弁償	105
役務費	郵便料	14	需用費	消耗品等	28	役務費	郵便料	56
			役務費	郵便料	13	需用費	消耗品等	41
						使用料等	説明会会場使用料	17

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標							

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化等の要因により、調査実務や地域状況等に精通した調査員の確保が困難になっている。 ・事業所が減る一方で、調査員一人当たり事業所数は決まっているので、一人当たり担当地域が増えている。 ・対象事業所から、調査に関する協力を得られないケースが増えてきている。
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	統計法施行令第8条により基幹統計は地方公共団体が処理する事務とされ、本調査は製造業を営む区内全事業所を対象に工業に関する基礎資料を得るため継続実施しなければならない。

議（要旨）	
-------	--

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	調査員報酬	330	報酬	調査員報酬	330	報酬	調査員報酬	340
特別旅費	調査員費用弁償	20	旅費	調査員費用弁償	20	旅費	調査員費用弁償	22
一般需用	消耗品	0	役務費	郵便料	1	需用費	消耗品等	16
役務費	郵便料	3				役務費	郵便料	3

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標							

（問題点・課題分析）	一年間、販売額等を調査票に記入するため負担が大きい。また、昨今の経済不況の影響で売上額がわずかであったり、また開店休業状態の事業所が多くなってきていることなどから、財務面を明かしたくないという強い意志の事業所が増え、調査協力が年々得られにくくなってきている。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	統計法施行令第8条により指定統計は地方公共団体が処理する事務とされ、本調査は小売店を対象に、販売活動の面から景気の動向を把握するため継続実施しなければならない。

議（要旨）	況問状
-------	-----

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-01-19	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	学校基本調査		部課名	区民生活部区民課	課長名	正木	
			担当者名	中條	内線	2791	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-01-04	学校基本調査					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	23年度	根拠法令等	統計法、学校基本調査規則		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	14-04	統計・調査の推進				
目的	学校教育行政に必要な基本的事項を明らかにし、学校教育行政の基礎資料を得る。（文部科学省所管）						
対象者等	区立の幼稚園・小学校・中学校、私立の幼稚園・中学校・専修学校・各種学校 不就学学齢児童 区立 - 幼9、小24、中10 私立 - 幼5、中2、専8、各4						
内容	調査期日：毎年5月1日 学校調査（学級数、通信教育調査）・学校施設調査・卒業後の状況調査 不就学学齢児童・生徒調査 公立の幼稚園、小学校、中学校については、区長より教育長へ委任し、教育委員会で調査を実施する。その他は各学校・園長へ依頼。						
経過	従来、本調査は東京都で実施されてきたが、地方分権の実施により平成13年度から区で実施となった（公立の幼稚園、小学校、中学校については、東京都知事から東京都教育委員会に事務委任し、区の教育委員会にて実施してきた）。 平成16年度から、公立学校の調査は「学校基本調査電子調査票収集システム」により実施。 平成17年度から、希望する私立学校においても「学校基本調査電子調査票収集システム」により実施することになり、17年度から6校が実施している。						
必要性	統計法で定められた統計調査のため必須。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 調査の日程 1 学校（園）長への調査依頼・調査票配布 4月中旬 2 調査票の提出 5月中旬						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	31	31	34	34	34	34	35	
決算額（26年度は見込み）	30	29	22	21	26	21	35	
人件費等	3,159	1,874	2,704	2,754	2,038	289		
減価償却費			1,888	2,488	2,098	338		
【事務分担量】（%）	80	65	65	80	65	10		
合計（+ +）	3,189	1,903	4,614	5,263	4,162	648	35	
特定財源								
国								
都	31	31	22	22	26	22	35	
その他								
一般財源	3,158	1,872	4,592	5,241	4,136	626	0	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
学校数（公立・私立）	61	61	60	62	62	62		
（公立・私立）								

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
一般需用	消耗品	21	需用費	消耗品等	16	需用費	消耗品等	30
役務費	郵便料	5	役務費	郵便料	5	役務費	郵便料	5

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標							

（問題点・課題分析）	
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	統計法施行令第8条により指定統計は地方公共団体の処理する事務とされ、本調査は幼稚園、小中学校、各種学校等を対象に、学校教育行政の基礎資料を得るものであり、継続実施しなければならない。

議（要旨）	
況（質問状）	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
	未実施		需用費	消耗品等	3	需用費	未実施	0

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	

（問題点・課題分析）	
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	統計法施行令第8条により指定統計は地方公共団体の処理する事務とされ、商業統計調査を円滑に実施するための準備であり、継続実施しなければならない。

議 会 質 問 状 況 （要旨）	
---------------------	--

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
	未実施			未実施			未実施	

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	

（問題点・課題 指標分析）	
他区の実 状況	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	統計調査員の士気の高揚と統計調査の円滑な実施に役立っており、優先度は高い。

議 会 要 旨 問 状	
----------------------------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-01-22	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	国勢調査	部課名	区民生活部区民課	課長名	正木	担当者名	神 永
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）						内線	2218
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成 大正9年度	根拠法令等	統計法				
終期設定	有 無	年度					
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	14-04	統計・調査の推進				
目的	区内の人口・世帯数を調査し、年齢別、男女別、職業別等の人口構成・世帯構成及び経済構成を把握し、各種行政施策の基礎資料とする。（総務省所管）						
対象者等	調査期日の10月1日午前零時現在に常住する者 ただし、外国政府の外交使節団、領事機関の構成員及び外国軍隊の軍人・軍属とこれらの家族を除く。						
内容	<p>【平成22年度実績】</p> <p>調査員1,688名・指導員192名（無人調査区を除く：調査員一人当たり平均60世帯を調査）</p> <p>調査員の選任方法</p> <p>1 一般調査区：大半は町会長へ推薦を依頼。町会未加入の集合住宅等は管理組合等に推薦を依頼。</p> <p>2 特別調査区：福祉施設、寮、病院、簡易宿泊所等の施設関係者に調査員の推薦を依頼する。</p> <p>指導員の選任方法 登録調査員と区職員から選ぶ。</p> <p>調査事項 ア 世帯員に係る事項（氏名、性別、出生年月、世帯主との続柄、配偶関係、国籍、就業状態、勤め先・業種などの名称、事業の内容、本人の仕事の内容、従業地または通学地）</p> <p>イ 世帯に関する事項（世帯の種類、世帯員の数、住居の種類、住宅の床面積、住宅の建て方）</p> <p>集計結果：23年2月人口速報集計公表。23年10月人口等基本集計確報公表。その他については集計が完了したのから順次公表され、25年10月に全ての集計結果が公表された。</p>						
経過	大正9年より実施（平成22年調査で19回目。今回は平成27年）。周期：5年ごと。						
必要性	統計法で定められた統計調査のため必須。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） （22年日程） 調査員説明会（9月上旬） 調査票配布（9月中旬～） 同回収（10月上旬） 調査票等の提出及び区審査（10月中旬～） 都へ調査票提出（12月上旬～3月下旬・計3回）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		0	0	137,602	0	0	0
決算額（26年度は見込み）		0	0	104,022	0	0	0	0
人件費等		0	0	42,590	847	0		
減価償却費				18,360	311	0		
【事務分担量】（%）		0	0	632	10	0		
合計（+ +）		0	0	164,972	1,158	0	0	0
特定財源	国							
	都			104,054				
	その他							
一般財源		0	0	60,918	1,158	0	0	0
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	世帯数			96,161				
	人員（合計）			203,296				
	人員（男）			100,801				
	人員（女）			102,495				

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
	未実施			未実施			未実施	

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	

問題点・課題 （指標分析）	<p>(1) 高齢化等の要因により、調査方法や調査地域に精通した調査員の確保が困難になってきている。</p> <p>(2) 生活形態の多様化により、調査対象世帯との接触が難しいケースが増えている。</p> <p>(3) 集合住宅のオートロック化により、対象世帯との接触が難しくなったり、調査票のやりとりに時間がかかったりするなど、調査員の負担が増加している。</p> <p>(4) 調査票の密封提出や郵送提出の導入等、調査方式もプライバシーに配慮したものへ変わってきてはいるが、調査員の訪問そのものを望まない世帯も多く、調査への協力が得られにくくなっている。</p>
	<p>（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）</p>
他区の実 施状況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
効率的に調査に取り組むための体制整備を行う。	調査員、指導員、回答者が常に情報を共有しながら調査を実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	統計法施行令第8条により指定統計は地方公共団体が処理する事務とされ、本調査は区内の全人口、世帯数、人口構成、経済構成等を把握するため継続実施しなければならない。

議 会 要 旨 状	
-----------------------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-01-23	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	就業構造基本調査	部課名	区民生活部区民課	課長名	正木	担当者名	大熊
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）						内線	2219
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成 31 年度	根拠法令等	統計法				
終期設定	有 無 年度						
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画 非計画				
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	14-04	統計・調査の推進				
目的	国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的とする（総務省所管）						
対象者等	国勢調査の調査区から第1次抽出単位として調査区を抽出し、第2次抽出単位として抽出された調査区内の世帯に常住する世帯主及び15歳以上の世帯員（24年度は23調査区345世帯）。						
内容	調査期日：10月1日（5年周期） 調査員数11人、指導員数2人（平成24年度実績） 調査員選任方法：調査区域が、町会の区域を跨るため、登録調査員から選任する。 指導員選任方法：登録調査員から選任する。 主要調査事項 ア 15歳以上の世帯員に関する事項 （氏名、男女の別、出生の年月、世帯主との続柄、配偶者の関係、調査時の1年前の常住地、在学・卒業等教育の状況、就業状態、所属の事業所の名称・経営組織及び事業の種類、所属の企業全体の従業者数、仕事の種類、従業上の地位、主な仕事からの年間収入、継続就業年数、副業に関する事項他） 育児、介護の状況 東日本大震災の影響（印は24年度調査より） イ 世帯に関する事項（年齢別世帯員数、収入の種類、年間収入）						
経過	昭和31年の第1回調査以来、昭和57年度までは3年ごとに実施されてきた（昭和52年のみ2年目実施）。昭和62年からは5年ごとに実施され、平成19年度で15回目（結果公表20年7月）。次回は29年10月1日実施予定。						
必要性	統計法で定められた統計調査のため必須。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 調査の日程 1 調査員説明会 9月上旬 4 調査票等の提出 10月中旬 2 調査票の配布 9月下旬 5 調査票等の審査 10月中旬～						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	0	0	0	0	1,536	0	0	
決算額（26年度は見込み）	0	0	0	0	982	0	0	
人件費等	0	0	0	0	6,054			
減価償却費			0	0	2,582			
【事務分担量】（%）	0	0	0	0	80			
合計（+ +）	0	0	0	0	9,618	0	0	
特定財源	国							
	都				998			
	その他							
一般財源	0	0	0	0	8,620	0	0	
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	調査世帯					345		
	調査区					23		

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	調査員・指導員報酬	875		未実施			未実施	
旅費	調査員・指導員費用弁償	84						
食糧費	消耗品等	9						
役務費	郵便料	14						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標							

（問題点・課題分析）	調査員は、準備調査で担当調査区内の全世帯を訪問し、世帯名簿を作成する。その後、本調査において、区より指定された世帯に調査の協力をお願いし、調査票を配布するが、不在世帯、オートロックマンションが多い状況の中で調査員の負担が大きい。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
（状況の実）	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	統計法施行令第8条により指定統計は地方公共団体が処理する事務とされ、本調査は全国・地域別就業構造に関する基礎資料を得るため継続実施しなければならない。

（議会要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-01-24	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	住宅・土地統計調査単位区設定事務	部課名	区民生活部区民課	課長名	正木	担当者名	大熊
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）							
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成	23 年度	根拠法令等	統計法			
終期設定	有 無	年度					
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	14-04	統計・調査の推進				
目的	住宅・土地統計調査（指定統計14号）の調査地域を明確にし、調査の円滑な実施と結果精度の向上を図るため調査単位区を設定する。						
対象者等	直近の国勢調査調査区を抽出単位として、総務大臣が指定する調査区（指定調査区）の全住戸数（直近の国勢調査以降に新たに建設された住宅も含む）						
内容	調査期日：「住宅・土地統計調査」実施年の前年度の2月1日（平成25年2月1日実施） 指導員数：29人（平成24年度実績） 指導員の選任方法：町会の区域を跨るため、登録調査員を充てる。 設定の方法 ア 指導員が指定調査区を実地調査し、調査区ごとの全住戸数の確認と調査区情報を収集する。 イ 住戸数が50以下の場合、その全域を1単位区とし、住戸数が50を超える場合は、住戸数に応じた数の単位区に分割を行なって単位区を設定し、単位設定図を作成する。						
経過	昭和23年から「住宅統計調査」（平成10年より住宅・土地統計調査に改称）が5年周期で実施されているが、その前年に調査区域を明確にし、調査の円滑な実施を図ることを目的に行なわれてきた。本調査は25年度（平成25年10月1日）に実施した。						
必要性	統計法で定められた統計調査のため必須。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 調査の日程 1 指導員説明会 1月11日 3単位区設定図等の提出 2月8日 2 単位区の実地調査 1月12日～2月7日 4 関係書類の都への提出 3月8日						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		0	0	0	0	1,987	0
決算額（26年度は見込み）		0	0	0	0	1,137	0	0
人件費等		0	0	0	0	5,769		
減価償却費				0	0	2,904		
【事務分担量】（%）		0	0	0	0	90		
合計（+ +）		0	0	0	0	9,810	0	0
特定財源	国							
	都					929		
	その他							
一般財源		0	0	0	0	8,881	0	0
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	調査区数					317		
	指導員数					29		

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	調査員報酬	830		未実施			未実施	
賃金	臨時職員賃金	216						
旅費	指導員費用弁償	49						
需用費	消耗品等	38						
役務費	郵便料	4						

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	

（問題点・課題 分析）	本調査事務における指導員の担当調査区については、町会区域を跨り、また複数調査区を受け持つという関係上、登録調査員を充てることとなるが、人数確保が難しく、また同時期に工業統計調査も実施されるため、同調査と掛け持ちをする指導員も多く、かなりの負担となっている。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実 状況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	統計法施行令第8条により指定統計は地方公共団体の処理する事務とされ、本調査は住宅・土地統計調査を円滑に実施するための事務であり、継続実施しなければならない。

議 会 要 旨	
------------------	--

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
	未実施			未実施		報酬	調査員・指導員報酬	7,015
						賃金	臨時職員賃金	404
						旅費	調査員・指導員費用弁償	284
						役務費	郵便料	91
						需用費	消耗品等	61
						使用料等	説明会会場使用料	30

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標							

問題点・課題 (指標分析)	年間の商品販売額を商品別に記入し、また店頭販売や訪問販売などの商品販売形態等を記入する必要があるなど、調査内容が詳細なため調査の協力を得るのが困難であるため、説明会の充実等による調査員の資質向上が必要である。
	他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	商店の分布状況や販売実態を明らかにする調査であり、継続実施する。

議 会 要 旨 状	
-----------------------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-01-26	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	住宅・土地統計調査	部課名	区民生活部区民課	課長名	正木	担当者名	大熊
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-01-80	住宅・土地統計調査		内線	2219		
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成	23 年度	根拠法令等	統計法			
終期設定	有 無	年度					
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	14-04	統計・調査の推進				
目的	住宅、土地の保有状況及び世帯の居住状況等の実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにする。周期は5年（総務省所管）						
対象者等	直近の国勢調査調査区の中から全国平均約4分の1の調査区を抽出し、その調査区から単位区を設定し、単位区内から調査対象住戸を抽出する。全国平均では全世帯数の約10分の1の割合の世帯が対象となる。（平成25年調査 317調査区、5,389住戸より1調査区17住戸を抽出）						
内容	調査期日：10月1日 調査員：128名・指導員22名（平成25年調査の実績） 調査員の選任方法：町会長に推薦依頼を行い、一部、町会の区域を跨る調査区は登録調査員を充てる。調査員一人当たり2調査区34戸または3調査区51戸を担当（平成25年調査の実績） 指導員の選任方法：登録調査員から選任する。 主要調査事項 1 建物の構造 2 住宅の建て方、種類 3 建設時期、床面積、建設面積、敷地面積 4 設備に関する事項 5 所有の関係 6 世帯の種類、世帯構成 甲調査区 甲調査・・・住宅・土地のみの調査 乙調査・・・住宅・土地のほかにも所有している住宅・比率は甲調査5/6、乙調査1/6						
経過	住宅統計調査及び土地統計調査は、平成5年まで個別に実施されてきたが、平成10年から住宅と土地の統合的な調査に再編成され、平成25年度で4回目の実施。（統合前を含めると14回目）次回は、平成30年度実施予定						
必要性	統計法で定められた統計調査のため必須。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 調査の日程： 1 調査員説明会 9月上旬 3 調査書類回収 10月中旬 2 調査票の配布 9月下旬 4 調査書類審査 10月下旬～						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		12,258	0	0	0	0	11,233
決算額（26年度は見込み）		10,411	0	0	0	0	9,386	0
人件費等		6,726	0	0	847	0	21,317	
減価償却費				0	311	0	10,647	
【事務分担量】（%）		115	0	0	10	0	315	
合計（+ +）		17,137	0	0	1,158	0	41,350	0
特定財源	国							
	都	10,792					9,583	
	その他							
一般財源		6,345	0	0	1,158	0	31,767	0
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	調査区	364					317	
	調査住戸	6,188					5,389	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
	未実施		報酬	調査員・指導員報酬	7,973	役務費	未実施	
			旅費	調査員・指導員費用弁償	926	報酬		
			賃金	臨時職員賃金	277	賃金		
			需用費	消耗品購入	149	旅費		
			役務費	郵便料	61	需用費		

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標							

（問題点・課題分析）	<p>個人情報の関係及び調査項目が多いことなどにより、抽出された世帯の協力を得ることが難しい。世帯名簿の作成から調査対象世帯の決定までの期間が短く、不在などにより把握できない世帯が多いことが予想され、調査員の負担が大きい。</p> <p>なお、25年度の調査からオートロックマンション等の調査が困難な調査区について、そのような場所に精通した調査員を国から派遣することを検討したが、成果はあまりなかったと思われる。</p>
	<p>（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）</p>
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	統計法施行令第8条により指定統計は地方公共団体の処理する事務とされ、本調査は住宅、土地の保有状況及び世帯の居住状況に関する基礎資料を得るものであり、継続実施しなければならない。

議（要旨）	
会	
質	
問	
状	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
	未実施		役務費	郵便料	15	需用費	未実施	0
						役務費		0

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	

問題点・課題 （指標分析）	町会への調査員推薦において、町会より調査員のなり手がいないため、多くの調査員を推薦することが難しいとの話があり、調査員不足が懸念される。さらに26年度に実施される基礎調査は商業統計調査と同時実施されるため負担も大きくなると思われる。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実 状況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	統計報告調整法第1条に規定する行政事務の効率化を図ることを目的に実施する経済センサスを実施するには欠かせない事務である。

議 会 要 旨 問 状	
----------------------------	--

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
一般需用	消耗品費	29	需用費	消耗品等	18	需用費	消耗品等	29
役務費	郵便料	0				役務費	郵便料	1

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	

（問題点・課題 指標分析）	調査区設定の基本は町丁で区切ることが原則であるが、町会に依頼するなど町丁で区切ることが困難な場合は、町会に合わせて設定してもよいとされた。しかし、調査区の設定は明確な道路等を境界にしなければならないとされ、町会の境界が明確な道路によらないものも多々あるので、町会に調査員の推薦依頼をした際に推薦者を出していただけるかという懸念がある。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実 状況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	統計報告調整法第1条に規定する行政事務の効率化を図ることを目的に実施する経済センサスの正確な実施を期するため必要である。

議 会 要 旨 問 状	
----------------------------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-01-29	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	経済センサス		部課名	区民生活部区民課	課長名	正木	
			担当者名	青木	内線	2792	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-01-08	経済センサス基礎調査					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	21年度	根拠	統計法		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	14-04	統計・調査の推進				
目的	全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の制度向上に資する母集団資料を得ることを目的とする。経済センサス-活動調査は、経済センサス-基礎調査として区内のすべての事業所・企業の所在地把握を主目的として行った調査に基づきを実施する。（経済産業省所管）						
対象者等	区内のすべての事業所・企業 調査員調査...単独事業所及び新設事業所 本社一括調査...区内に全事業所を有する従業員数30人未満の企業（回収が期限までにできなかった事業所						
内容	調査期日：7月1日 調査員：107人・指導員8人 調査員の選任方法：町会長に推薦依頼を行い、一部、町会の区域を跨る調査区は登録調査員を充てる1調査区あたり約70事業所を担当する。指導員は原則13調査員に1人配置。 指導員選任方法：登録調査員から選任する（ただし、同調査において調査員に任命されている者は除く） 主要調査事項 事業所の名称、所在地、連絡先 事業所の事業の種類及び業態 経営組織 本所・支所の別、本社・本所の名称、所在地 事業所の開設時期 事業所の従業者数 資本金 売上高（総額） 集計結果：速報値平成27年6月末日 確報値平成27年11月以降順次公表						
経過	経済センサスは、これまでの経済に関する統計調査が分野ごとに異なる年次や周期で実施され、経済全体像を包括的にとらえることが難しかったことから、全産業を同じ時点で網羅的に調査するため、従来の関連調査を統廃合し、新たに創設された。平成21年7月に基礎調査を実施し、第1回目の活動調査は平成24年2月1日を基準日とし実施された。周期は5年（次回は基礎調査が平成26年7月、活動調査が平成28年6月を予定）						
必要性	統計法で定められた統計調査のため必須。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 調査員調査...調査員による回収もしくはオンライン調査 本社等一括調査...郵送回収またはオンライン調査 乙調査...オンライン調査						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	0	16,159	0	23,931	496	0	16,231	
決算額（26年度は見込み）	0	9,231	0	9,300	242	0	16,231	
人件費等	0	7,250	0	19,560	7,435			
減価償却費			0	9,081	2,904			
【事務分担量】（%）	0	145	0	292	90			
合計（+ +）	0	16,481	0	37,941	10,581	0	16,231	
特定財源								
国								
都		9,398		9,666	242		16,231	
その他								
一般財源	0	7,083	0	28,275	10,339	0	0	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
調査区数		532		532			532	
総事業所数		10,952		11,217			11,578	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
賃金	臨時職員賃金	144		未実施		報酬	指導員・調査員報酬	14,246
需用費	消耗品	1				賃金	臨時職員賃金	1,076
役務費	郵便料	97				旅費	調査員・指導員費用弁償	492
						需用費	消耗品等	300
						役務費	郵便料	76
						使用料	説明会会場使用料	41

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標							

（問題点・課題 分析）	調査内容が複雑であり、また、調査対象者が個人情報の保護意識が強いことにより、未回収・拒否が10%程度発生している。調査員への説明会の充実や調査員を指導する登録調査員を拡充させ、町会区域と調査区が一致しない調査区への対応や調査の円滑な運営を図る。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	統計法施行令第8条により、基幹統計は地方公共団体が処理する事務とされる。全産業の経済活動の実態を把握する調査であり必要である。

議（要旨） 会 質 問 状	
---------------------------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-01-30	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	国勢調査調査区設定事務	部課名	区民生活部区民課	課長名	正木	担当者名	大熊・神永
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-01-07	国勢調査調査区設定					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 平成	大正7年度	根拠法令等	統計法			
終期設定	有 無	年度					
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	14-04	統計・調査の推進				
目的	国勢調査の実施に先立ち、その前年度に調査員の担当区域を明確にし、調査の重複、脱漏を防ぎ、調査を円滑に実施する。						
対象者等	前回の国勢調査基準日（10月1日）以降に建築された集合住宅及び現在建築中の住宅が対象となり、区内全域を現地踏査する。						
内容	<p>前回の平成22年国勢調査以降に建設された市街地再開発住宅や大規模マンション等の確認漏れをなくし、適切な調査区設定を行う。調査期日：10月1日。1調査区当たり平均50世帯に設定する。</p> <p>1 準備事務</p> <p>ア 直近に実施した国勢調査調査区関係書類の確認</p> <p>イ 公営住宅、公団、公社住宅の配置図の用意</p> <p>ウ 住民基本台帳関係資料の用意</p> <p>2 コンピュータ出力地図の作成</p> <p>3 現地踏査（統計係職員による区内全域踏査）</p> <p>4 背景地形図等の作成（現地踏査によりコンピュータ出力地図との確認）</p> <p>5 基本単位区の点検・修正</p>						
経過	統計法に基づく国勢調査令により、大正9年実施の第1回国勢調査のため、大正7年から調査区設定事務を行っている。今回は平成27年国勢調査の前年である今年度を実施。						
必要性	統計法で定められた統計調査のため必須。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・統計係職員による現地踏査及び基本単位区・調査区の修正等の等に基づき作成						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	0	810	0	0	0	0	610	
決算額（26年度は見込み）	0	550	0	0	0	0	610	
人件費等	0	4,154	0	0	0	0		
減価償却費			0	0	0	0		
【事務分担量】（%）	0	65	0	0	0	0		
合計（+ +）	0	4,704	0	0	0	0	610	
特定財源	国							
	都		770				610	
	その他							
一般財源	0	3,934	0	0	0	0	0	
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	調査区数		1958					

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
	未実施			未実施		賃金	臨時職員賃金	404
						需用費	消耗品等	206

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標							

（問題点・課題 指標分析）	
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
（状況の実	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	国勢調査を実施するための準備作業として必要である。

（議 会 要 質 問 状）	
------------------------------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-01-31	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	全国消費実態調査		部課名	区民生活部区民課	課長名	正木	
			担当者名	神 永	内線	2218	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-01-10	全国消費実態調査					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成	34 年度	根拠	統計法			
終期設定	有 無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	14-04	統計・調査の推進				
目的	国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにすることを目的とした調査である。（総務省所管）						
対象者等	すべての世帯のうち、総務大臣の定める方法により選定された世帯を対象とし、二人以上の世帯と単身世帯とに分けて調査を実施する。（平成26年調査は、二人以上の世帯は22世帯、単身世帯は2世帯を、それぞれ調査予定）						
内容	調査期日：二人以上の世帯は9月～11月の3ヶ月、単身世帯は10月～11月の2ヶ月 調査員2名 登録調査員から選任。指導員1名 統計調査指導員経験者から選任。						
	調査事項 1 世帯票（9月1日現在） (1) 世帯属性（世帯員別、性別、年齢、勤務先等） (2) 住居に関する事項（住宅の建て方、構造、所有関係等） 2 家計簿（2種類） (1) [家計簿A] 収入と支出を記入（9月、10月） (2) [家計簿B] 収入と支出と購入先を記入（11月） 3 耐久財等調査票（10月末現在） 主要耐久消費財、自動車・自動二輪車など資産に関する事項 4 年収・貯蓄等調査票（11月末現在） 年間収入、貯蓄現在高、借入金残高などに関する事項						
経過	昭和34年に始まり、以後5年周期に実施され、平成26年調査で12回目となる。						
必要性	統計法で定められた統計調査のため必須。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 調査日程 調査員説明会（7月中旬） 調査区内世帯名簿作成及び都への提出=対象世帯選定（8月中旬） 調査票類の配布、回収、審査、及び都への提出（9～12月） 礼状の配布：12月上旬						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	0	761	0	0	0	0	1,620	
決算額（26年度は見込み）	0	336	0	0	0	0	1,620	
人件費等	0	2,850	0	0	0	0		
減価償却費			0	0	0	0		
【事務分担量】（%）	0	35	0	0	0	0		
合計（+ +）	0	3,186	0	0	0	0	1,620	
特定財源								
国								
都		381					1,620	
その他								
一般財源	0	2,805	0	0	0	0	0	
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	二人以上の世帯数		10					
	単身の世帯数		2					
	調査員		1					
	指導員		1					

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
	未実施			未実施		需用費	消耗品等	881
						報酬	調査員・指導員報酬	672
						旅費	調査員・指導員費用弁償	64
						役務費	郵便料	3

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	

（問題点・課題 指標分析）	9月から11月までの3か月間（単身世帯は10月～11月の2か月間）、家計簿調査票に支出品目やその金額等を毎日記入するほか（勿論収入についても）、世帯票や耐久財等調査票、そして年収・貯蓄等調査票にも記入するため、調査対象世帯の負担が大きく、また、収入や支出内容、そして貯蓄や持ち物に至るまでの広範囲な個人情報調査の対象となるため、調査対象世帯の協力を得ることが困難である。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	統計法施行令第8条により基幹統計は地方公共団体が処理する事務とされ、本調査は世帯の消費実態を明らかにするため実施の必要がある。

議（要旨） 会 質 問 状	
---------------------------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-01-32	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	農林業センサス		部課名	区民生活部区民課	課長名	正木	
			担当者名	青木	内線	2792	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-01-06	農林業センサス					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	22年度	根拠法令等	統計法		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	14-04	統計・調査の推進				
目的	農林業の実態を明らかにし、農林業行政に係る諸施策及び各種統計調査に必要な基礎資料を整備する。（農林水産省所管）						
対象者等	農林業経営体（荒川区においては、現在は山林保有者（林業事業体）のみ）						
内容	調査期日：準備作業12月1日 本調査2月1日 調査員5人 指導員1人（平成21年調査実績） 調査員及び指導員は、調査区が広範囲となるので登録調査員から選任する。 主要調査事項 ア 保有山林面積とその内訳 イ 林業労働 ウ 林作業の委託 エ 林産物の販売						
経過	昭和22年に始まり、昭和25年から国連の調査となったため「世界農林業センサス」と名称を改め、10年周期で行うことになった。また、昭和35年からは林業も加わり、平成11年以降は5年周期で実施することになった。平成21年調査で10回目となり、次回は平成26年度（平27.2.1）に実施予定						
必要性	統計法で定められた統計調査のため必須。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 区で推薦し都に任命された調査員が調査票を配布・回収 指導員・区職員が回収した調査票を審査し都に提出する						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	0	239	0	0	0	20	237	
決算額（26年度は見込み）	0	105	0	0	0	0	237	
人件費等	0	4,479	0	0	0	416		
減価償却費			0	0	0	169		
【事務分担量】（%）	0	55	0	0	0	5		
合計（+ +）	0	4,584	0	0	0	585	237	
特定財源								
国								
都		158				0	237	
その他								
一般財源	0	4,426	0	0	0	585	0	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
調査員数		5					5	
指導員数		1					1	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
	未実施		需用費		0	報酬	指導員・調査員報酬	189
						旅費	指導員・調査員費用弁償	26
						需用費	消耗品等	21
						役務費	郵便料	1

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	

(問題点・課題分析)	
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	統計法施行令第8条により基幹統計は地方公共団体が処理する事務とされ、本調査は農林業の実態を明らかにするため継続して実施の必要がある。

議 会 質 問 状 況 (要旨)	
------------------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	08-01-04	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	衛生統計調査		部課名	健康部生活衛生課	課長名	東山	
			担当者名	渡邊	内線	422	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-05-01	衛生統計調査費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	22年度	根拠法令等	統計法、人口動態調査令、医師法等		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	14-04	統計・調査の推進				
目的	根拠法令等に基づき、人口動態調査や医療施設動態調査をはじめ厚生労働省から指定された各種調査を行い、厚生労働行政施策及び公衆衛生行政の基礎資料を得る。						
対象者等	人口動態調査・・・戸籍法に基づく届出者（出生・死亡・死産・婚姻・離婚） 各種調査・・・無作為に抽出された世帯（世帯員）、指定調査区の該当者、医療従事者等						
内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 人口動態調査・・・出生・死亡・死産・婚姻・離婚の届出に基づく調査票の審査・照会及び取りまとめ、東京都へ送付。他調査 医療施設調査等（10調査） 2 医師、歯科医師及び薬剤師等の調査・・・厚生労働行政、医療行政及び公衆衛生行政の基礎資料を得ることを目的に、2年毎に、医師法、歯科医師法、薬剤師法、保健師助産師看護師法、歯科衛生士法、歯科技工士法に基づき、各医療従事者の現況を調査する。 3 医師・薬剤師・看護師及び調理師等免許の経由事務・・・医療従事者及び調理師・製菓衛生師免許の新規登録並びに籍訂正、再交付、籍のまっ消、免許証返納の申請を受理する。都庁を経由し、厚生労働大臣又は都知事が発行した免許証を申請者に交付する。 4 医療監視事務・・・医療法等に基づく届出等を受けた医療関連施設に対して、業務が法令基準に適合しているかどうか、その履行状況を踏まえ、監視指導を行う。 						
経過	<ol style="list-style-type: none"> 1 人口動態調査・・・明治5年開始、医療施設動態調査・・・昭和48年開始 2 医師、歯科医師及び薬剤師等の調査・・・昭和23年開始。 3 医師等免許経由事務・・・昭和50年より都知事から区長への委任意務、平成12年改正され区の事務となる。 4 医療監視事務・・・平成12年度、地域分権一括法により、医療法等に関わる事務が区の自治事務に位置づけられる。 平成23年衛生統計調査費他3事業統合 17～22年度決算額 = 衛生統計調査事業のみ 						
必要性	区民の健康の向上や子育てに関係する施策の参考資料となるデータを調査するものであり必要性は高い。						
実施方法	（直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 国民生活基礎調査、21世紀成年者縦断調査、中高年者縦断調査及び社会保障・人口問題基本調査は、調査員（非常勤職員）により実施、人口動態調査等については常勤職員で実施						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度							
	予算額	895	381	754	723	567	412	856
決算額（26年度は見込み）	451	341	598	400	442	242	856	
人件費等	3,288	2,567	26,039	26,574	15,283	26,181		
減価償却費			10,748	11,974	5,970	12,844		
【事務分担量】（%）	110	105	370	170	185	380		
合計（+ +）	3,739	2,908	37,385	38,948	21,695	39,267	856	
特定財源								
国								
都	衛生調査費（都支出金）	664	388	583	420	465	146	722
その他	衛生手数料					106	213	
一般財源		3,075	2,520	36,802	38,528	21,230	39,015	-79
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	人口動態調査（件）	5,508	5,645	5,846	5,648	5,666	6,000	6,000
	医師等の調査（隔年）（医師）	513		556		544		538
	医師等免許経由事務	363	295	255	262	380	440	361
	医療関係施設監視件数	76	88	106	76	71	70	80

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	調査員手当	168	需用費	調査用品等消耗品	147	需用費	調査用等消耗品	391
一般需用	調査用品等消耗品	165	報酬	調査員手当	51	役務費	調査員手当	262
役務費	郵送料	110	役務費	郵送料	43	報酬	郵送料	203
			役務費		0			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	人口動態調査（衛生統計調査）(件)	5,648	5,666	5,654	6,000	6,000	死亡者数により変動する
	国民生活基礎調査等各種調査(世帯)	99	77	44	150	150	24年度は小模調査(2地区を調査) 25年度は大規模調査(4地区を調査)
	医療施設監視指導調査(件)	7	5	7	7	7	医療法第25条に基づく計画的な立入調査(新規開設等を除く)

問題点・課題 (指標分析)	1 国民生活基礎調査など調査員による各種調査については、調査拒否やオートロック式マンションの増加等により、調査票の回収率が年々減少し、それが調査員の負担増にもつながっており、効果的な調査活動が困難となっている。 2 平成18年の改正医療法で規定された管理者の責務である医療の安全を確保するための体制の整備（法第6条の10）について十分整備できていない施設が存在する。また、体制の整備の形骸化が心配される。
	他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
25年度の調査結果を踏まえて、実施方法等を検討し、調査票回収率を上げ衛生統計調査の充実が図れるようにする。	（国民生活基礎調査） 直接本人に面談できるよう、マンションの管理会社や管理組合を通じて協力を求めていく。
新規及び変更時に医療安全の確保のための体制整備について案内をし、整備状況の確認を行う。有床診療所について医療法第25条の立入検査を実施する。	新規及び変更時に医療安全の確保のための体制整備について案内をし、整備状況の確認を行う。透析専門の診療所について医療法第25条の立入検査を実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	法令等に基づき人口動態や医療施設動態を把握する調査であり、継続実施する必要がある。

議 会 要 旨 状	
-----------------------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	10-05-02	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	建設工事統計調査事業		部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	川原	
			担当者名	熊谷	内線	2731	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-01-01	建設工事統計調査費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	28年度	根拠法令等	統計法、建設工事統計調査規則		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	14-04	統計・調査の推進				
目的	区内の建設業者における建設工事受注高及び就業員数等の現況を調査することにより、国の建設行政・経済政策・財政政策に必要な基礎資料として活用する。						
対象者等	建設業許可事業者						
内容	<p>公共・民間土木工事及び建設工事の年間における実態を調査し、建設行政の基礎資料を作成する。</p> <p><調査方法></p> <ul style="list-style-type: none"> 国土交通大臣が東京都知事に調査を委託し、同知事は対象事業所が所在する自治体の首長へ調査を委託している。 調査員は同知事が任命し、その指揮監督等は当該首長に委任している。 <p><調査内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 建設工事受注動態統計調査：工事種別、職種別、地域別等受注動向を把握する月次調査 建設工事施工統計調査：1年間の事業活動における実態を把握する年次調査（完成工事高、受注総額及び就業者数等） 						
経過	<p>平成12年度～：公共工事着工統計調査と民間土木工事着工統計調査が建設工事受注動態統計調査に統合 平成23年度～：住宅用地完成面積調査が廃止</p> <p><平成25年度調査実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 建設工事受注動態統計調査：21件（内1件辞退・事業廃止、内1件インターネット申請） 建設工事施工統計調査：147件（内4件廃業・転居、内46件拒否、内1件インターネット申請、内96件回答あり） 						
必要性	「特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例」に基づき、対象事業所が所在する自治体に東京都が統計調査の実施を委任している事業であり、継続して実施する必要がある。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 調査員が調査票を配布・回収し、記載内容を審査のうえ東京都に提出している。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		168	177	180	189	189	189
決算額（26年度は見込み）		166	175	179	186	187	178	185
人件費等		1,779	1,629	2,180	1,694	2,065	1,663	
減価償却費				726	622	807	676	
【事務分担量】（%）		21	20	25	20	25	20	
合計（+ +）		1,945	1,804	3,085	2,502	3,059	2,517	185
特定財源	国							
	都							
	その他	建設工事統計調査費					178	185
一般財源		1,945	1,804	3,085	2,502	3,059	2,339	0
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	・建設工事受注動態統計調査	23	24	23	23	22	21	18
	・建設工事施工統計調査	135	145	154	154	158	147	未定
	・住宅用地完成面積調査	80	85	85				

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	建設工事統計調査員報酬	82	役務費	統計調査用郵便料	97	役務費	統計調査用郵便料	103
特別旅費	建設工事統計調査費用弁償	2	報酬	建設工事統計調査員報酬	82	報酬	建設工事統計調査員報酬	82
役務費	統計調査用郵便料	103						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	建設工事施工統計調査回答率（%）	75	78	65	100	100	回答件数 / 全件数(廃業・転居を除く)

問題点・課題 (指標分析)	・区内の建設工事等の実態をより正確に反映できるよう、同調査の回答率を更に高める必要がある。
	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	調査の重要性周知と併せて、回答率を上げるための督促を含めた方策を検討する。	対象事業所に対して、抽出理由及び調査の重要性を周知する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	土木及び建設工事の年間における実態を調査し、建設行政の基礎資料とするため、継続して実施する。

議 会 要 旨 状	
-----------------------	--